

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 SEN-A0203P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/13768	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2003	優先日 (日.月.年) 28.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G01N27/447, B01D57/02		
出願人 (氏名又は名称) 学校法人片柳学園		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 03.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 野村 伸雄	2J 9311
電話番号 03-3581-1101 内線 3251		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、
 第 _____ ページ*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの
 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、
 第 _____ 項*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの
 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、
 第 _____ ページ/図*、

付けて国際予備審査機関が受理したもの
 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	4, 5, 9	有
	請求の範囲	1-3, 6-8, 10	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2-151758 A (バイオーラッド ラボラトリーズ インコーポレイテッド) 1990.06.11 & US 4874490 A & EP 366897 A

文献2: JP 61-288148 A (株式会社島津製作所) 1986.12.18

文献3: WO 00/52458 A (軽部征夫), 2000.09.08 & EP 1162454 A

文献1の第4頁左下欄第20行-右下欄第19行、第5頁右下欄第15行-第7頁左上欄第2行、第2-4図等には、a) 第1のゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し第1のゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程;ここで第1のゲルと第2のゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる気体等の電氣的に絶縁されている層が配置されているb) 介在空間に配置された電氣的に絶縁されている層に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を許す介在ゲルを、介在空間に導入する工程c) 介在空間を介して第1のゲルから第2のゲルへ流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、第1のゲルから第2のゲルへの流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法及び電気泳動分離装置が記載されている。

文献2の第1頁右下欄第12行-第3頁左上欄第7行、第1-3図等には、a) 一次元目の電気泳動用ゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し一次元目の電気泳動用ゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程;ここで一次元目の電気泳動用ゲルと二次元目の電気泳動用ゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる絶縁帯が配置されているb) 介在空間に配置された絶縁帯に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第V. 2欄の続き

間への移動を許す導電帯を、介在空間に導入する工程c) 介在空間を介して一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへ流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへの流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法又は電気泳動分離装置が記載されている。

また、電気泳動による分離工程、染色等の反応工程、分離した物質の検出工程を行うことは、二次元電気泳動において自明の技術にすぎない。

よって、請求項1-3, 6-8, 10に係る発明は、新規性を有さない。

文献3の第10頁第10行-第11頁第4行、第1図等には、一次元目の分離媒体を収容した空間、二次元目の分離媒体を収容した空間が溝であり、二次元目の分離媒体を収容したが空間が一次元目の分離媒体を収容した空間より分岐した電気泳動分析方法及び電気泳動分析装置が記載されており、文献1-3はともに二次元電気泳動に関する技術なので、文献1又は2に文献3に記載の分離媒体の空間等を溝とする技術を採用することは、当業者が適宜選択することにすぎない。

よって、請求の範囲1-10に係る発明は、進歩性を有さない。